

平成28年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	島本町商工会
	代表者職・氏名	会長 倉田 徹
	所在地	〒618-0021 大阪府三島郡島本町百山4番21号
	担当者	職・氏名 事務局長：水谷 信弘
	連絡先	電話番号（直通）： 075-962-5112
		F a x : 075-962-0230
		E - m a i l : shimasvo@silver.ocn.ne.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和38年1月8日 ②5名（平成28年1月1日現在） ③島本町 ④643（平成24年経済センサスによる） ⑤426（平成24年経済センサスによる） ⑥358（55.6%）（平成28年1月1日現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会・共進会等を開催し又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦商工会として意見を公表し、これを国会・行政庁等に具申し。又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員の為の事務を含む）を処理すること。 ⑪大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑫行政庁からの委託を受けた事務を行うこと。 ⑬前払式証票の発行に関する業務を行うこと。 ⑭前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本町は水と緑の街づくりを推進しており、住環境重視の影響を受け、製造業が極端に少なく、大手企業の研究所が数社ある程度で、小売り、サービス業等の割合が非常に高い町である。狭い地域内に阪急水無瀬駅、JR島本駅があり、大阪市、京都市に出るのも30分以内と交通の利便性が良く、以前から購買力の流出が非常に多い。店主の高齢化や廃業の増加など。商業の地盤沈下が進んでいるのが現状である。どのように購買力の流出を止め、地域全体の活性化を図るかが最大の課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

上記、理由により商業の地盤沈下が急速に進んでおり、その対策として地盤沈下が進行する商業環境を改善すべく、『100円商店街』や、空き店舗等を活用したCB起業家の育成支援を目的に『しまもと手づくりコミュニティ市』を開催します。町内の商店街等に賑わいを取り戻すことで、集客力のアップや新規顧客の獲得を目指し、商業活性化を図ります。また、NHKの連ドラ『マッサン』の影響により観光客が増加しており、昨年にごわい地域活性化交流会で構築した『しまもとにごわいネット』で、町内外へ情報発信を行いボランティアガイドと連携し、フルに活用し、飲食店及び小売店等での観光客の消費を促し、地域全体の活性化を目指します。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

本町の事業所は小売、サービス業の小規模事業者が多くを占めており、近隣大都市（大阪市、京都市、高槻市）等への購買力の流出が多く非常に厳しい状況下にある。しかし、このような状況下にあっても、様々な販促策を講じて、必死に頑張っている商店街や地域のオンリーワンを目指し、こだわり商品を販売、売上を増加させている事業所並びに、新規創業を目指す事業所に各種支援機関の専門家をコーディネートしたり当会指導員も各種の支援を行い、地域活性化の導火線役を担ってもらおう。主たる支援対象事業者数としては「小売業・サービス業・飲食業」の合計で約180事業者となる。

(4) 事業の目標

平成28年度は、小売、サービス、飲食業等の事業所（約180事業所）の抱える問題点や課題等に対し、速やかな指導を行う事を心がけ、素早い対応、ワンストップサービスを実施することを指導員全員が心がけ、事業所の満足度、向上に努める。又、『100円商店街』や『しまもと手づくり市』を開催する事により、商店街の賑わいを取り戻し、売上のアップや起業家の育成等に役立て、地域活性化につなげる。又、地域資源を活かした新事業を計画する人の発掘に力を注ぎ各種支援機関の専門家をコーディネートし、又当会指導員も各種の支援を行い、新事業を成功に導き、NHKの連ドラ『マッサン』の影響により観光客が増加しており、昨年にごわい地域活性化交流会で構築した『しまもとにごわいネット』で、町内外へ情報発信を行いボランティアガイドと連携し、フルに活用し、飲食店及び小売店等での観光客の消費を促し、地域全体を元気にする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

事業者は無料で、経営支援事業（税務、金融、経営、労働等）の継続的な指導が受けられる事や、専門相談員からの的確な指導が受けられる事が確実な問題解決に繋がっている。商工施策についても商工会ニュースや信頼関係のある経営指導員からの情報入手により、活発な利用も可能となる。また、町内の商業の地盤沈下は深刻な状況下にあり、このまま放置すれば、数多くの店舗が廃業に追い込まれるであろう。その打開策として『100円商店街』の開催、空き店舗を利用したCB起業家等による『手づくり市』開催等により集客力を高めることは、各商店が賑わいを取戻し、グルメマップ（しまうま）の活用により、観光客の消費を促すことで商業活性化の一助となることを確信する。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	100	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	4	支援	金融支援（経営指導型）	10	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	20	事業所	労務支援	20	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	12	事業所
販路開拓支援	45	支援	事業計画作成支援	3	事業分野
創業支援	3	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	3	事業所
コスト削減計画作成支援	20	事業所	財務分析支援	20	事業所
5S支援	2	事業所	IT化支援	4	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	結果報告	100	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	95				
<p>本年度も最重要課題である、カルテ件数を95件目標にしており、総会員数の約25%を占めている。昨年度よりも巡回を増やし、事業所の抱える問題点や課題等を掘り起こす。地域活性化事業からも相談支援事業に繋がる事業所を見出し、カルテ対象事業所を増加させ、問題点の解決を図り事業所の役に立つよう最大限の努力をしていく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>巡回指導を増やし事業者が抱える問題点や課題に対して、速やかな指導を行う事を心がけ、何よりも素早い対応、ワンストップサービスを実施する。また高度な相談については各種支援機関のコーディネーターや当会の専門相談員に依頼し、素早く問題の解決を図る。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
金融窓口支援	継続	相談件数	13	日本政策金融公庫、融資相談	
税務支援	継続	相談件数	20	税務、記帳相談	
法務、労務、経営支援	継続	相談件数	17	法律相談、登記法律相談、労務・社会保険相談、経営相談	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>事業所が抱える問題点や課題、要望に対し速やかな指導を行う。（特に資金繰りの悪化の抑制や融資に繋がる財務分析等）については素早い対応、ワンストップサービスを実施することを、経営指導員全員が心がけているので、事業者の満足度は向上しているものと思われる。又、事業者からの様々な問題提起、要求に応えることが、職員の資質の向上や信頼関係を築き上げるのに役立っている。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

島本町商工会

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			6,231,000
	商業活性化支援事業	100円商店街を計画し、商店街のにぎわいを取り戻し集客力のアップや新規顧客の獲得を目指し商業の活性化を図り、現在の閉塞感を打破する。	1,165,800
	地域資源活用セミナー	小規模事業促進法による補助金への応募企業発掘や地域資源を活かした事業取組への活動支援	381,900
	島本手づくりコミュニティ市	空き店舗を活用し、新たな公共の担い手となる地域の社会起業家を発掘、活動支援をする。CB事業者の販路開拓情報発信基地とする。	2,482,350
	しまもと・にぎわい地域活性化事業	「島本町立歴史資料館を含むJR島本駅前の活性化」と「地元産品などを利用した特徴ある地元商工業者の参加型活性化」	1,276,350
	『名水百選：離宮の水』の商業活用事業（仮称）	名水百選『離宮の水』の商業活用に向けての取組	924,600
(2) 広域事業			1,947,483
	承継・創業経営者交流会	摂津市商工会の事業計画書参照	102,630
○	クラウドファンディング活用セミナー	摂津市商工会の事業計画書参照	28,200
○	三市一町合同就職面接会	摂津市商工会の事業計画書参照	94,183
	商工フェア事業	四條畷市商工会の事業計画書参照	100,000
	IT活用経営促進支援事業	高槻商工会議所の事業計画書参照	73,543
○	おおさか地域創造ファンド事業	吹田商工会議所の事業計画書参照	200,000
○	医療ビジネス支援事業	吹田商工会議所の事業計画書参照	20,100
○	中小企業の技能継承に向けた人材採用・定着・育成支援事業	豊中商工会議所の事業計画書参照	20,100
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書参照	25,125
	北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画書参照	150,000
	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	133,665
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	257,976
	観光・地域づくり人材育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	355,904
	情報セキュリティ対策セミナー	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	105,525
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	280,532

うち府施策連携事業

362,583

事業名		商業活性化支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	地域の商業環境は交通の利便性が良いため、近隣の大都市圏や大型店への購買力の流 失、事業主の高齢化による廃業の増加等地域全体の商業の地盤沈下が進み、疲弊の一 途を辿り集客力に乏しいのが現状である。そこで全国的に実施され非常に高い確率で 成功を収めている「100円商店街」に着目し、島本町でも100円商店街を継続的 に実施、商店街に賑わいを取り戻し、集客力のアップや新規顧客の獲得等を目指し、 商業の活性化を図り、現在の閉塞感を打破する起爆剤としたい。マンション人口が非 常に多く、転入者も多いため町の事を知らない人が増加しており、その人たちに店を 知ってもらおうキッカケとなっている。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	水無瀬駅近隣の4商店街及び周辺商店等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業者はもちろんの事、地域住民からもこのままの状況を放置していればシャッター 商店街が増え、街の活気がなくなる等々の意見があり、その打開策として集客力があ り、街が賑わいを取り戻す事業を継続してほしいという意見も数多く、『100円商 店街』は事業者、住民の双方の意見にマッチするものと思われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	12月5日(土)午前10時から午後4時頃まで4商店街55店舗参加により100 円商店街を開催、昨年同時開催し好評だった手作りコミュニティ市も昨年より規模拡 大し同時開催。相乗効果により通行量は約40%以上増加し、1万人以上の人々が来場 した。また、新規顧客が数多く来店し例年以上の賑わいを見せ当初の目的は、ほぼ達 成された。1月25日に意欲的な店舗8事業所と交流会を開催。また参加店へのアン ケート結果では約85%の店が実施して良かったと次回開催を強く要望する意見が数 多かった。また、一日の売り上げが過去最高を記録した店もあった。			
	反省点	参加店舗目標の60店舗に若干届かなかったので、非会員への参加勧誘を強化すべき であった。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	主に水無瀬駅近隣の商店街単位で実施し、年に1回程度(週末)開催。事前に新聞折込 (地図入りの案内チラシ)や横断幕やのぼり等でPRし、各店が創意工夫を凝らした1 00円でお客様に提供できる目玉商品を店頭販売する。商店街全体をひとつの100 円ショップに見立て、個店認知度及び集客力アップを図る。今回も4商店街が同一開 催できるように努力していく。100円商店街開催後、参加店を中心に意欲的な店舗 (10店舗目標)に集まってもらい交流会を開催し、各事業者が店舗の特徴や強みを 把握してもらうのと同時に課題や問題点などを発見し、店舗同士で知的・人的ネット ワークを広げ、地域活性化に向け、一致団結した取り組みが期待できる。			
	○ 人材交流型				
	○ 販路開拓型				
○ ハズカ型					
○ 独自提案型					
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
町役場には、町広報誌にて、事業のPRに協力してもらう。販路開拓への足掛かりと なるようなビジネスマッチングやセミナーなどの情報提供やインターネット・DM・ POP等の販促物の活用を指導し、できるだけ多くの事業者のカルテ化に繋げていき たい。					
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	水無瀬駅前の商業集積地にある4商店街(約60店舗)で実施し、 集客力のアップや新規顧客の獲得等により売上のアップを図る。募 集方法は、直接商工会から呼びかけ、交流会も実施する。		
	支援対象企業の 変化	『100円商店街』を実施することにより、消費者の満足度が得られ、また商店街に 連帯感が生まれ、事業主間のコミュニケーションが向上する。集客力アップ、新規顧 客の獲得・売上アップに繋がる。			
	指標	イベント開催1カ月後の集客増(全体の平均客数の伸び)	数値目標	5%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		商業活性化支援事業						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		4	×	10.00	=	2,010,000 円	
		40,200 円 ×		8	×	1.00	=	321,600 円	
					×		=		円
	(小計)							2,331,600 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							2,331,600 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
		標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)			
		2,331,600 円	×	0.50	=	1,165,800 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域資源活用セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域資源活用セミナーを開催し、小規模事業促進基本法による補助金への応募企業を発掘や、NHKの連ドラ「マッサン」効果もあり、観光客が増加している今がチャンスなので地域の特産品、歴史、史跡等の資源を活かした新しい事業を創造し産業振興を始め地域全体の活性化を図り現在の閉塞感を打破し、活気ある街づくりをしたい。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は不問とし、対象事業所は目標15社とする		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域全体の声(巡回時の数多くの会員、島本町会議員、島本町役場職員等。住民、CB起業家、農場関係者、ボランティア団体等)		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	会員への小規模事業持続化補助金等の案内の送付、CB起業家や農協関係者やNPO団体等に情報収集を行い、応募企業の発掘を行っている。平成27年度は小規模事業持続化補助金で町内から3事業所応募があり2事業所採択された。平成28年度も2件程度の応募を予定している。		
	反省点	平成27年度は地域創造ファンドへの応募意欲があるが基準に満たない事業があったが、その事業のフォローとして小規模事業促進基本法に係る補助金への案内等を行った。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	専門家を講師に招き地域資源活用セミナーを開催する。島本の特産品である「筍」や「桜井なす」のほか、歴史、数多く町内に点在する史跡等の資源を活かした事業を創出してもらう為、セミナーでヒントを提供し地域資源を活用した事業やイベント出店等への応募意欲の向上を図る。		
	○ 人材交流型	また平成26年度の小規模事業促進基本法が成立により、小規模事業者にも利用しやすくなった補助金(小規模事業持続化補助金等)への応募の意欲向上を図る。		
	○ 販路開拓型	(10月～11月に企画調整)セミナー(1月～2月開催)参加者より、島本町の物産や歴史、史跡等に興味のある方を募り交流会を開催し、それらを活用した新事業創出に役立ててもらう。また参加企業には問題点や課題を解決するための専門家相談などの個別相談会を実施する。島本町の担当課とも連携をとり名水及び筍等の土産品を開発し、広域への情報発信をして観光客の誘致を図り地域活性化につなげたい。		
	ハブ型			
	独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携
		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(d)セミナー参加者の20%を相談事業につなげることや資源活用が可能であるイベント等の案内をしていく。セミナー参加者より島本町の特徴である筍、桜井なす、歴史や史跡等に興味のある方を募り(c)島本町担当課を含めて交流会を開催、意見交換会を行いそれらを活用した新事業創出に役立てる。	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定については希望数値であり募集方法は会員への案内チラシ及び町広報及びCB起業家や農協関係者、NPO団体等へ直接呼びかける方法を取る。	
		18		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することにより補助金事業、イベント出店等への応募意欲が向上し新しい事業を創出し、産業振興で地域活性化を目指した応募企業が数多く発掘できるようになる。		
	指標	補助金等へ応募する意欲が高まった受講者数	数値目標	80%以上
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		地域資源活用セミナー						新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,100	円 ×	18	×	1.00	=	361,800	円	
		40,200	円 ×	10	×	1.00	=	402,000	円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)							763,800	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計							763,800	円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	763,800 円 ×			0.50	=	381,900	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リカ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		しまもと手作りコミュニティ事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域でCB事業等を実施している方やCB予定者は潜在的に多いにもかかわらず、今まで文化祭や福祉大会等でしか活動の場がもてていなかった。そういった地域活動団体、NPO法人、社会企業家等の方々の活動を、町内外にPRをして、発表、販売の場を提供することで、CB起業家の増加、地域全体の活性化に繋げることを目的とする。またこの事業により、若手起業家の創業への意欲拡充に貢献するとともに、手づくり市が地域のコミュニティの場として定着し、多くの人に参加してもらうことにより、町内の商工業の発展にも寄与することを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	島本町内または島本町近郊で ★手づくり作家として活動をしている方 ★CB起業を考えている方 ★販路開拓・PRをしてほしい地域活動団体・NPO法人・社会企業家等 ★販路開拓をしたい商工業者		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	★出店者や来場者、周辺の事業所からも「手づくり市」の通年実施の要望が多く寄せられている。 ★手づくり市に出店した方々より、今後の手づくり市をよりよくするため、先進地視察研修や交流会、セミナー等を実施してほしいとの要望が多数あった。 ★出店者数が前年78店舗に比べ、84店舗に伸びている。 ★町内の他団体より、「手づくり市」と合同でイベントをやりたいという要望を多数受けている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年7月、12月に手づくり市を実施、合計84店舗の参加があった。出店者アンケートによる平均満足度は82.7%であった。昨年度の平均満足度72%に比べ10.7%増加している。27年度は出店店舗数を昨年より6店舗増加した。 各種メディア（HP、フェイスブック、チラシ、ポスター、広報、J:COM等）を使って積極的にPR活動をし、町内外での認知度もアップした。京都新聞、J:COMより取材をうけた。 地域の任意団体より、イベントを同日開催で行いたいという申し出があり、「ご祈祷大根の炊き出し」「和太鼓演奏」「ミニコンサート」など一緒にイベントを行った。また、チラシを合同で作ることや、会場を併設するなど、合同イベントとしての一体感も出すことができた。手づくり市に加えて、「食べ物」「鳴り物」が加わることでイベントに厚みが出て、来場者の滞在時間が延びる結果となった。 昨年度の手づくり市をきっかけに発足した商店街の手づくり市（第3土曜市、minase market place）が、毎月1回開催を継続して行っているが、12月開催分について、商工会の手づくり市と同日開催で実施した。手づくり市実行委員会と各商店街の代表者による月1回の会議を持ち、出店者募集やチラシについては合同で作成することで合同イベントとしての一体感を持たせ、イベントの中身については独立させて個々の個性を活かして実施した。 12月開催において、来場者が過去最高の1万人を超えた。 		
	反省点	内容を盛りだくさんにしたことで、業務量が増えてしまい、実働できる人員不足となった。今後の課題として、実行委員の組織力強化、人員の増員が必要。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(販路開拓型)「しまもと手づくりコミュニティ市」を次のとおり実施する。 ★日程：平成28年7月頃・12月(2回実施予定) ★場所：第1回目：歴史文化資料館・史跡桜井跡公園 第2回目：阪急水無瀬駅周辺の空き店舗等		
	○ 人材交流型			
	○ 販路開拓型	★内容： ・年2回の手づくり市の開催。 ・地域コミュニティの創造、CB起業家や新規創業者を増やすきっかけを作る。 ・7月開催分は、町の歴史観光の拠点でもある、歴史資料館・史跡公園にて、七夕イベントと連携して行う。アートの展示や和をイメージした演出を取り込み、癒しと潤いのある手づくり市の過ごし方の提案を行うとともに、ワークショップブースの充実をはかり、従来の「作る～売る～買う」からの発展形として、出店者と来場者が協働で楽しめる「参加型手づくり市」を試みる。この試みにより、さらなる地域コミュニティの構築を目指す。		
	独自提案型	<ul style="list-style-type: none"> 12月開催分は、100円商店街と同日開催し、商業の活性化に繋げる。また可能な限り他団体とも連携し、町全体としての一体感のあるにぎわいを創出したい。 (人材交流型) ★手づくり市の資質向上、出店者同士の販路開拓や情報交換に役立てるため、「手づくり市出店者による情報交流会」(仮称)と称した交流会を開催する。(2回予定) (人材育成型) ★先進地視察研修を実施し、手づくり市の成功事例を学ぶ。(1回予定) ★出店者のSNSを活用した情報発信力強化を目的として、「facebook勉強会」(仮称)と称したセミナーを開催する。(1回予定) 		

4-2. 地域活性化事業 事業調書

島本町商工会

事業名		しまもと手作りコミュニティ事業					新規/継続	継続		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(c) 島本町に後援依頼。町の広報誌や掲示板を使った広報。町の担当課と会議を持ち情報交換 (d) 支援した方の中から可能な限り専門家相談等につなげる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 45	1回目(33)と2回目(51)の出店者合計84の半数より算出。28年度は出店者数10%増を目指す。							
	支援対象企業の変化	指標	新規創業に意欲をもった、または創業に取り組んだ事業所の件数			数値目標	3			
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		人育	20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円		
		人育	20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円		
		人交流	40,200 円 ×	30	×	1.20	=	1,447,200 円		
		販路	50,250 円 ×	45	×	1.20	=	2,713,500 円		
		販間	円 ×		×		=	円		
	⇒	(小計) 4,964,700 円								
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円										
計 4,964,700 円										
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携			(b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	4,964,700 円 ×		0.50	=	2,482,350 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリガで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		しまもと・にぎわい地域活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>事業所や商店街等各団体間の相互連携の促進による課題解決等に向けた検討等、地域活性化取り組みについて、継続的に連携していく横のつながりが構築され、地元商工業者と地域住民で構成する「しまもと・にぎわい・ねっとわーく」推進委員会が発足した。</p> <p>今後の課題は、「しまもと・にぎわい・ねっとわーく」において、町内外に統一感をもった島本町のPR・情報発信をどのように展開、充実をはかり運用していくか、島本町横断的な情報発信の確立である。</p> <p>商工会としては、本事業を継続し、各団体間の相互連携をさらに推進して行く必要がある。また、今後島本町のにぎわい活性化のために何をすべきか、「しまもと・にぎわい・ねっとわーく」において検討を重ね、相互の課題解決に協力、協議していける場としていく。さらに、地域住民からは、地元情報を身近に聞き取ることができる場である。このことから、国・府・市町村のお役立ち政策情報等の提供ができ、商工会各種相談支援につなげていくことにより経営改善等意識向上をめざした支援になる。現状の地域活性化事業活動を地域住民と地元商工業者が主体となり、地元商店へのさらなるにぎわいにつなげ、島本町の地域活性化事業活動の更なる発展へとつなげていける取り組みとする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	阪急水無瀬駅に集積する商店（島本センター・みなせ名店街・水無瀬駅前商店街等）及び地元商工業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域情報と地域活性化取り組みについて、双方の課題など種々の意見を聞く機会を得られること、地元商工業者と地域住民の参加型の活性化事業に取り組み方の手法を学びたいと望む声がある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>しまもと・にぎわい・ねっとわーくの横のつながりが強化され、短期的実現可能性の高い企画と具体的な検討した結果、①フェイスブックページ『しまもと・にぎわい・ねっと』開始、②みなせ名店街『MINASE MARKET PLACE』開催開始、③水無瀬駅前商店街『第三土曜日』開催開始、④町広報しまもと『しまもと・にぎわい・ねっと』欄掲載開始、⑤第三土曜日、MINASE MARKET PLACE、kenchiくん、100円商店街、手づくりコミュニティ市が同時開催などが実施された。また、『しまもとにぎわいねっとわーく推進委員会』も発足した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内イベント出展事業所数は、6回延べ23事業所であった。 ・(仮称)『しまもとの元気なおもてなし店』の小冊子を作成。140事業所参加 		
	反省点	7月と10月に交流会を開催したが、参加者からもっと早期の開催を望まれた。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="checkbox"/> 人材育成型	【人材交流】 ・商工業者を中心に、地域住民とともに、島本町のさらなるにぎわいの創出活性化にむけて、「しまもと・にぎわい地域活性化事業」交流会を開催する。		
	<input type="checkbox"/> 人材交流型	(前期2回、後期1回と3回開催予定)		
	<input type="checkbox"/> 販路開拓型	【販路開拓】 ・しまもと・にぎわい・ねっとわーくにおいて情報収集、情報発信する島本町内の各種イベントにおいて商工会ブースへの積極的な出展を促進支援する。支援内容として、消費者ニーズ・PRポイントをつかんでもらい、新商品開発等への取り組み意思の向上及び販売促進等事業所の実情に応じた支援をする。 (島本町消費者まつり、島本音楽フェスティバル、島本夏まつり、水無瀬神宮秋祭り、島本町農林業祭など、30事業所出展予定)		
	<input type="checkbox"/> H2X 型			
	<input type="checkbox"/> 独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
町行政、商工会、商工業者、地域住民と共に、しまもとにぎわいねっとワークを活用して、三位一体で活性化事業推進していく。参加事業所の個別課題に関する支援を相談事業で、参加促進に向けた支援はカルテ化につなげる。				

事業名		しまもと・にぎわい地域活性化事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20	交流会参加商工事業者数						
	支援対象企業の変化	積極的参加により事業所の認知度を高めることができる。新規顧客の取り込みができ、販売促進、販路拡大につながっていく。また、新商品、メニュー等開発とサービスの向上にもつながる。							
	指標	事業参加による意識の向上			数値目標	80%			
その他目標値	目標値の内容⇒	各種イベント参加事業所数							
	30								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		20	×	1.30	=	1,045,200 円	
		50,250 円 ×		30	×	1.00	=	1,507,500 円	
			円 ×		×				円
	(小計) 2,552,700 円								
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
計 2,552,700 円									
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a) 府施策連携	(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	2,552,700 円 ×		0.50	=	1,276,350 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはアリガで説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		『名水百選：離宮の水』の商業活用事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>水無瀬神宮『離宮の水』は、大阪府内で唯一「全国名水百選」に選ばれた水であり、多くの方が町内外から取水に訪れている。しかしながら、商業活用はされておらず、地元商工業者の商品にも活用されていない現状がある。</p> <p>事業者（菓子、パン、とつぷ製造業等）から積極的活用を望む声が出てきたこと、また、島本町担当課からも町内の資源を活用した地域活性化を多くの住民から求められてきている。離宮の水を管理している「離宮の水保存会」に確認したところ、離宮の水は、地下水資源であり、また、水無瀬神宮境内にあるため、商業活用においては関係機関を含めて協議確認しなければならない課題等が見えてきた。</p> <p>この課題について、地元商工業者、水無瀬神宮、離宮の水保存会、島本町担当課とで交流会をもって協議整理し、進展・実現させていきたい。</p> <p>本事業をきっかけとし、商業活用利用者は地元名産品開発による売り上げの向上につなげられることが期待でき、さらに『離宮の水』に限らずこの事業で得られたノウハウを今後の島本町の地元名産品開発への第一歩として活かせることも期待できる。</p> <p>また、本事業での特産品の開発、交流会でのつながりをもとに、『離宮の水』をキーワードにして関係機関や地元コミュニティがつながり、さらなる地域の活性化につながることも期待できる。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	『名水百選：離宮の水』の商業活用に取り組みたい事業所及び若手後継者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	スイーツ店として創業をした事業者より商業活用を望む声が上がった。活用可能性のある他事業所に聞き取りをしたところ、積極的活用が望まれていることが確認できた。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	【人材交流】 ・離宮の水保存会と島本町と飲食店を中心とする商工事業者が交流会において『名水百選：宮離宮の水』の商業活用について情報交換し、協議整理し進展させる。試作品一品完成を目指す取り組みにしていく。(3回開催予定)			
	○ 人材交流型	【人材育成】 ・近隣地域にある名水百選等の商業活用施設の先進地視察研修を実施し、成功事例を学ぶ(1回予定)			
	販路開拓型	・商工事業者には、専門家に依頼し、名水百選：離宮の水の商業活用できる仕組みづくり、商標等の関連する知的財産について学ぶ勉強会を開催する。(1回開催予定) 『名水百選：離宮の水』に限らず、今後の島本町の地元名産品開発への第一歩としていく交流会及び勉強会にしたい。			
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a) 府施策連携	(b) 広域連携	○ (c) 市町村連携	○ (d) 相談事業相乗効果
町行政、商工会、商工事業者、離宮の水保存会（地域住民）と共に連携協力し実施。事業実施していく過程において、事業所の専門的個別課題に関する支援を相談事業で、その他販売促進等に向けた支援はカルテ化につなげる。					

事業名		『名水百選：離宮の水』の商業活用事業				新規/継続	新規		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	商業活用に取り組みたい事業所及び若手後継者						
		20							
	支援対象企業の変化	積極的参加により事業所の認知度を高めることができる。新規顧客の取り込みができ、販売促進、販路拡大につながっていく。また、新商品、メニュー等開発とサービスの向上にもつながる。							
	指標	事業参加による意識の向上			数値目標	80%			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		20	×	1.30	=	1,045,200 円	
		20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円	
		20,100 円 ×		20	×	1.00		402,000 円	
							(小計)	1,849,200 円	
							＜新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）	円	
						計	1,849,200 円		
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	1,849,200 円 ×	0.50	=	924,600 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）					
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

島本町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	100	25,000	2,500,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	4	30,000	120,000	
金融支援（経営指導型）	10	40,000	400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	20	20,000	400,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	12	20,000	240,000	
販路開拓支援	45	20,000	900,000	
事業計画作成支援	3	50,000	150,000	
創業支援	3	20,000	60,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	3	20,000	60,000	
コスト削減計画作成支援	20	20,000	400,000	
財務分析支援	20	10,000	200,000	
5S支援	2	10,000	20,000	
IT化支援	4	20,000	80,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
結果報告	100	10,000	1,000,000	
小 計	—		7,420,000	7,420,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
金融窓口相談支援	10	23,600	236,000	
法務相談支援	6	23,600	141,600	
税務相談支援	7	23,600	165,200	
労務相談支援	3	23,600	70,800	
経営相談支援	3	23,600	70,800	
小 計	29	118,000	684,400	684,400
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		8,178,483	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		914,550	
V 合計				
合 計	算 定 基 準			補 助 金 額
				17,197,433